⑼　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1　運営費交付金債務の増減の明細

［単位：円］

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	14,440	—	14,440	—	—	14,440	—
平成20年度	683,537,165	—	683,537,165	—	—	683,537,165	—
平成21年度	1,290,947,760	—	1,244,240,610	46,707,150	—	1,290,947,760	—
平成22年度	—	16,047,161,000	15,660,102,647	387,058,353	—	16,047,161,000	—
合計	1,974,499,365	16,047,161,000	17,587,894,862	433,765,503	—	18,021,660,365	—

㈱　運営費交付金の収益化方法としては、中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金（ただし、役職員人件費等を除く。）で充当する方法（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ79―１―２における第２法による方法。）を採用しております。

2　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　平成19年度交付分

［単位：円］

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,440	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用及び損失の額：14,440 （その他経費：14,440） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 （自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	14,440	
会計基準第81第３項による振替額		—	
合計		14,440	

②　平成20年度交付分

［単位：円］

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	683,514,620	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用及び損失の額：683,514,620 （役職員人件費：683,356,831、その他経費：157,789） （自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	683,514,620	
会計基準第81第３項による振替額		22,545	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		683,537,165	